

平成17事業年度に係る業務の実績に関する概要



神戸大学百年記念館から神戸市街を望む

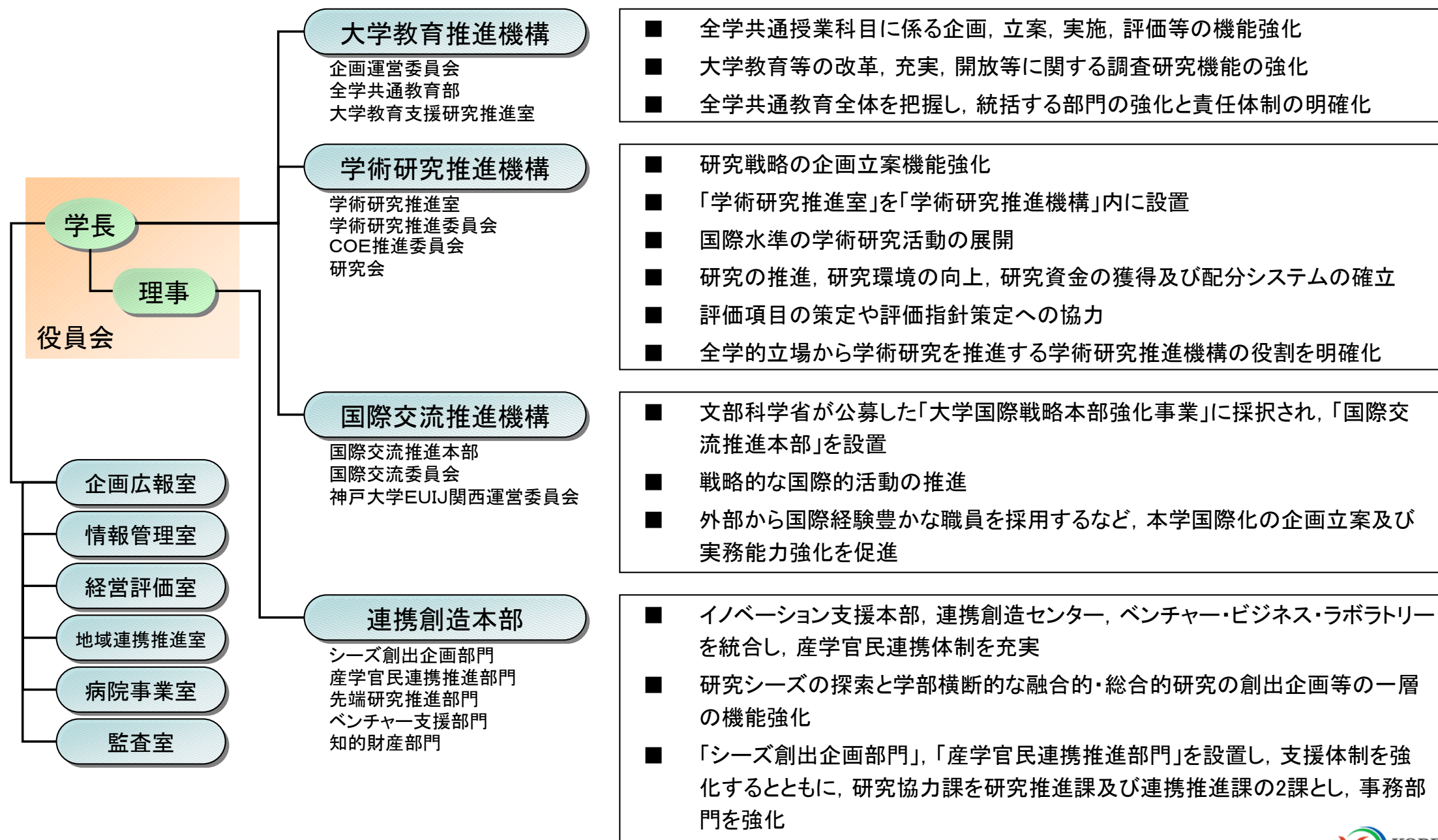


神戸大学

平成18年8月7日

I. 教育研究の質の向上

1. 教育研究機能の強化のための抜本的改革



2. 特徴的な教育研究の取り組み

■ 絶えざる革新を支援するための神戸大学固有の資金

・教育研究活性化支援経費	187百万円
戦略的・独創的な教育研究プロジェクト	(50百万円)
教育研究環境高度化事業等	(124百万円)
教員インセンティブ経費	(13百万円)
・若手教員研究支援経費	10百万円



教育分野	申請52件	採択13件
		15百万円
研究分野	申請56件	採択16件
		35百万円
文系	申請7件	採択3件
理系	申請10件	採択4件

■ 学長裁量予算枠の重点配分

・部局長裁量経費(各部局における年次計画の達成促進等)	178百万円
・学生支援経費(学生用図書増額整備)	20百万円
・研究支援経費(RA経費, 若手教員の研究支援, 電子ジャーナル特別措置)	122百万円
・研究環境改善経費(外国人研究者等宿泊施設の確保)	46百万円
・施設改修関係経費(学内営繕事業, 建物新営設備費, 移転費等)	381百万円

■ 教育研究推進のための戦略的な人員配置

- ・21世紀COEプログラム 7拠点に教員7名を配置
- ・大型研究プロジェクト(科研) 2プロジェクトに教員2名を配置
- ・学内発の卓越した研究プロジェクト 6プロジェクトに教員7名の配置を決定
- ・安定した高度な研究環境の構築を目的とした配置 (「研究基盤センター」, 「学術情報基盤センター」等)
- ・研究面以外にも, 学長直轄の3室(企画広報室, 経営評価室, 情報管理室)や保健管理センター, 年史編集室等へ教員を配置

- 兵庫県からの寄附金による「へき地医療講座」の開設
- 魅力ある大学院イニシアティブ 6件の採択(採択件数全国3位)
- 現代的教育ニーズ取組支援プログラム 2件採択(16年度採択と合わせて3件)
 - ・国際性豊かな人材育成事業として「PEPコース導入による先進的英語教育改革」
 - ・「震災教育システムの開発と普及」
- 地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム 1件採択
- 大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援) 1件採択



3. 責任ある教育支援体制の整備

■大学案内

- ・受験生のための神戸大学説明会の開催
 大学主催 神戸, 福岡, 大阪, 名古屋, 東京, 広島 参加者:593名
 部局主催 学内 参加者:8,259名(対前年比1.2倍)
- ・高校生のための高大連携科目開講／大学講義の高校生への開放
 「人文科学通論」29名 「自然科学通論」31名
 「出前講義」(出張講義) 延べ63回
 大学での「体験授業」 延べ47回
- ・在学生保護者向け説明会の実施
 大学運営の現状と方針, 教育, 学生生活支援・就職進学などを説明
 名古屋, 東京, 広島 参加者:179名



- ・「就職支援室」による全学就職ガイダンス(22回)
- ・「就職支援室」の専門相談員による就職相談
- ・インターンシップの実施
- ・「神戸大学東京オフィス」のによる、首都圏での就職活動支援(訪問者数:290名)
- ・社会科学系部局による「六甲台就職情報センター」の設置

4. 新たな取り組み

■「EUIJ関西」の開設及び「EU WEEK 2005」の開催

- ・神戸大学を幹事校とする関西学院大学・大阪大学とのコンソーシアム
- ・EUに関する研究・教育と日・EU関係強化を目的
- ・外国政府の資金による実質的にはじめての事業

■産学官民連携フォーラム

- ・大学の「知」の社会・地域への積極的な還元を目指す。
- ・工学部、農学部、海事科学部、医学部が個別開いてきたフォーラムを全学フォーラムとして統一。
- ・600名以上の参加

■農学部附属食資源教育研究センターにおける「民」との連携

- ・神戸大学ビーフ
(遺伝子保全, 肥育技術練磨, 地域連携)
- ・神戸大学のちょっとかわったジャガイモ
(希少品種の維持)
- ・神戸大学の日本酒「神戸の香」
(酒米から開発, 地域の醸造業と連携)



Ⅱ. 業務運営の改善

1. 中・長期的な経営戦略の確立のための新たな施策

■ビジョン・政策策定プロジェクト

学長直轄の「神戸大学ビジョン・政策策定プロジェクト」チーム(リーダー:学長補佐)を設置し、外部のコンサルティング・ファームと協同して神戸大学のミッション・ビジョン・長期戦略の抜本的改定作業を開始した。

■業務改善プロジェクト

学生サービス業務の向上, 事務職員の人材育成, 人件費削減等を目指し, 事務業務の高度化・効率化を図るため, 企画担当理事を長とする「神戸大学事務業務改善プロジェクト」を立ち上げ, 外部コンサルティング・ファームの協力を得て, 業務量調査, 業務フローの作成を行い, 業務量削減計画等を企画している。

■特別顧問

日本企業の海外拠点での統括経験を持つ人材を新たに学長特別顧問に任用し, 企業経営の視点からの経営, 財務に対する助言を得ている。

2. 監査機能の充実

■独立性・公正性の確保

「監査室」を学長直属の組織とし, 監査における独立性・公正性を確保

■情報共有

監事・監査室・会計監査人の三者連携による監査情報の共有。学長を含めた懇談会による意見交換

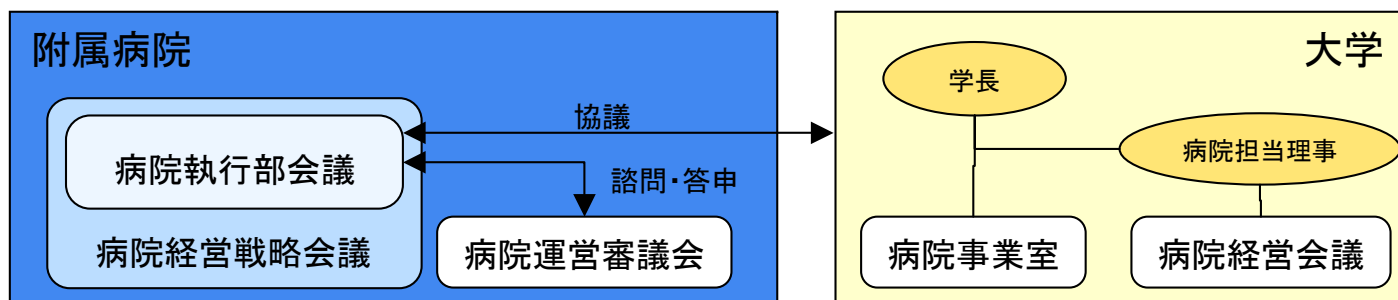
■監査によって改善が進んでいる事例

「学術におけるミスコンダクト防止について(提案)」において, ①研究における全学を対象とする倫理綱領の制定 ②上記倫理綱領を踏まえて, 四大学術系列個々に適合した研究行動指針の制定 ③研究のミスコンダクトに伴う仲裁・裁定機関設置, についての意見表示に対して, 現在担当理事の下に「研究活動規範検討委員会」を立ち上げて, 検討している。

平成16年度のハラスメントの防止体制についての監事意見に基づき, セクシュアル・ハラスメントだけではなく, パワーハラスメントやアカデミックハラスメントを包含した内容にすることにより, 従来からあったハラスメント防止体制を更に拡充した。

3. 附属病院経営の改革

■ 会議体の整備



平成16年度に設置した「**病院経営戦略会議**」に加え、病院経営に関する意思決定機関である「**病院執行部会議**」、及び重要事項の諮問・答申を行う「**病院運営審議会**」を設置し、学長の下にある既設の「**病院経営会議**」、病院担当理事の下にある既設の「**病院事業室**」との連携することで、病院運営に万全を期した。

■ 体制・制度・システムの整備

- ・退院患者に関わるカルテ返却システムを整備し、カルテの集中管理を徹底した。
- ・外来化学療法室を設置したことが入院患者の在院日数の減少（平成16年度:23.6日→平成17年度:22.0日）、及び患者のQOL(生活の質)の改善に寄与した。
- ・的確な診療報酬請求が行えるように、各病棟に専任クークを延べ12名配置した。
- ・看護補助業務要員を24名増員し、看護師の業務の充実を図った。
- ・優秀な医療職員を確保するために「医学部附属病院特定有期雇用医療職員制度」を設け、患者サービスの向上、医療体制の充実を図ることとした。

昨年設置された「病院アドバイザリー・ボード」の外部監査員に加え、非常勤の特別顧問から、病院経営の在り方について具体的な助言を得ている。

■ 病院収入の増加

- ・附属病院において、医師と看護師の増員及び待遇改善により、
 - ・病床稼働率 平成16年度80.96% → 平成17年度83.22%
 - ・1日当たり外来患者数 平成16年度1,615名 → 平成17年度1,674名
 - ・医療収入 平成16年度16,922百万円 → 平成17年度18,186百万円
- いずれも前年度を上回る成果を達成した。また、診療放射線技師・言語療法士・歯科衛生士の増員により関連収入の増加を実現した。(3百万円/月)

病院経営に造詣が深い公認会計士と共同して経営分析を実施し、中期計画期間中の推計財務諸表を作成するとともに、平成18年4月から月次会計を可能とした。

■ 経費削減

- ・臨床検査システムの更新により、検査試薬の消費額の節減を図った(56百万円)

Ⅲ. 財務関係業務の改善

1. 補正予算制度の導入

■予算の合理的な配分と執行を目的として、平成17年度から補正予算制度を導入した。具体的には、年度途中における人件費と自己収入の実績及び配分済み予算不要額の調査に基づく補正予算に、病院収入の増減に対応するための保留分を含めて、平成17年10月に第一次補正予算、平成18年2月に第二次補正予算の編成を行い、予算配分の修正・追加を実施した。

・当初配分額	:	大学分	27,526百万円,	病院分	18,346百万円
・第一次補正予算試行額	:	大学分	466百万円,	病院分	1,933百万円
・第二次補正予算執行額	:	大学分	358百万円,	病院分	1,332百万円

2. 次年度に向けた予算編成方針の修正

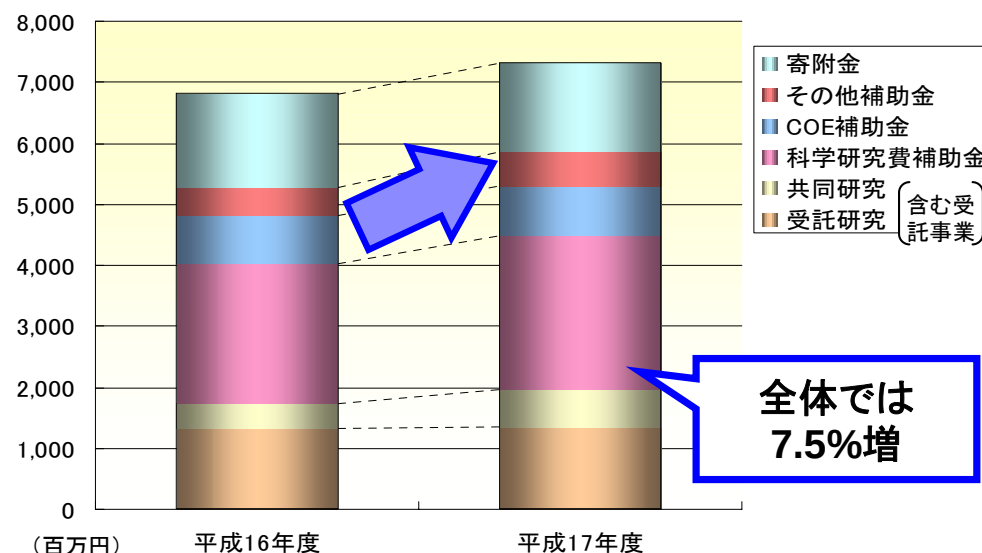
■平成18年度の予算編成方針・配分方式については、平成16年度及び平成17年度における基本方針を継承しつつ、大学運営に新たに生じた影響要因を踏まえて修正を行った。主要な修正は、次の2点である。

- ・目的積立金(428百万円): 翌事業年度の当初予算配分には組み入れず、必要に応じて大学の運営改善のために執行する。
- ・政府方針を踏まえた人件費改革:
 - 従来 人件費見込額を最優先で確保し、残額を物件費として配分
 - 修正 運営費交付金算定上の額(効率化係数を反映)を基本とした予算枠を設定し、政府方針に沿って、本学で策定する計画等の状況に応じた修正を行う。

3. 外部資金その他の自己収入(収入・支出の現金ベース)

■外部研究資金獲得の支援策として、説明会の実施や競争的資金一覧(国・政府系関係機関)をホームページ上(学内限定)で公開を行った。

・寄附金	1,458百万円	74百万円減(−4.9%)
・その他補助金	550百万円	90百万円増(+19.5%)
・COE補助金	823百万円	55百万円増(+7.2%)
・科学研究費補助金	2,514百万円	200百万円増(+8.6%)
・共同研究	604百万円	196百万円増(+47.9%)
・受託研究(含む受託事業)	1,355百万円	42百万円増(+3.2%)



4. 経費抑制

・「行政改革の重要方針」において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組みとして、平成18年度から平成21年度まで、概ね4%の人件費の削減を図ることとし、以下の削減方針の他、具体的削減方法について検討を進めている。

- 事務・技術職員については、現在鋭意進めている「業務改善プロジェクト」の検討結果を踏まえて削減目標を達成する。
- 医療技術職員・看護師については、特定有期雇用医療職員制度の導入を図る。
- 平成17年度において、役員及び職員の各俸給表の水準について0.3%の引下げを実施した。

・非常勤講師の任用計画(担当授業科目、担当時間数等)の見直しを行い、非常勤講師の雇用は専任教員によって補えない分野や、先端研究の一端を知らしめるための講義などに関するものとし、非常勤講師経費の削減を図った。(本部経理支出額で対前年度比11%減)具体例として、理学部においては、平成16年度には1,170時間であった非常勤講師勤務時間を、平成17年度は990時間に抑制することにより経費の節減に努めた。

- ・節電ポスター、週間電気予報、クールビズによる節電効果 約7百万円
- ・大口ガス契約の見直しによる削減 約1百万円



5. 資金運用

・資金を運用するに当たり、三井住友銀行、東京三菱銀行(現:三菱東京UFJ銀行)、日興コーディアル証券の3金融機関による説明会を開催し、役員会並びに財務委員会において今後の資金運用及び管理についての検討を行った。

・財務部において、現在は短・中期国債等で25億円及び大口定期預金で5億円を運用しているところであるが、更に短期の運用を図ることも検討している。

IV. 評価に関する活動

1. 評価体制の強化

既設の「情報・評価室」を改編し、学長補佐を室長とする「経営評価室」を独立させ、専任助手を配置して体制を強化した。

全学の評価委員会の委員を、将来計画委員会と同様に部局長等に統一し、将来計画と自己評価の組織的整合性、点検・評価に関する学内意思疎通の迅速化を図った。

2. 評価結果の活用

「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」、「平成16年度事業活動の概要」及び「国立大学法人神戸大学の平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果」をホームページで公表し、活用を促した。

平成16年度の実績報告書と平成17年度計画を比較した上で各部局等の平成17年度計画の進捗状況を点検し、平成18年度計画策定をスムーズに行えるようにした。

3. 神戸大学情報データベース(KUID)の試行的運用

公開すべき情報の整理や情報管理の基礎であり、自己点検・評価のデータベースでもある「神戸大学情報データベース」(Kobe University Information Database: KUID)の入力項目を定め、平成18年度における本格稼働に向けた試行的運用を行った。

4. 共同利用施設の時限の設定と内容の見直し

学内の共同利用施設の時限の取り扱いを定めた。今後、学内の共同利用施設は中期計画期間(6年)内に施設の評価を実施した上で、必要に応じて見直しを図る。

都市安全研究センターの改組計画では、平成17年12月の神戸大学役員会で認められ、平成18年度から6年間の時限で新しい研究体制が発足することとなった。

V. 情報公開・情報管理・広報活動

1. 情報管理室・企画広報室・入試情報室の設置

- ・ 既設の「情報・評価室」を改編し、学長補佐を室長とする「情報管理室」を独立させ、個人情報保護管理、情報危機管理の体制を強化した。
- ・ 企画業務と広報業務の連携を図るため、「広報室」を改編して「企画広報室」を設置した。
- ・ 大学全入時代を見据え、入試広報活動を充実させるため、入試広報活動を専門に行う「入試情報室」を設置し、専任の職員を複数配置した。



2. 広報活動の充実

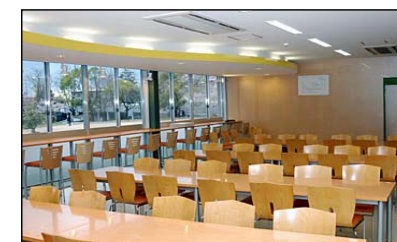
- ・ 「広報室会議」によるホームページの恒常的な点検と改善
- ・ 研究・教育・産学連携誌「神戸大学最前線」(3千部, 年2回)
- ・ 受験生, 保護者, 新入生対象誌「KOBЕ university STYLE」(3万部, 年2回)
- ・ 本学志望者等に神戸大学の現状等をよりよく理解していただけるように、ホームページ上に音声・動画による大学案内「神戸からの風」を掲載。
- ・ 情報公開・広報活動をスムーズに行うため、各新聞社・テレビ局の幹部職員及び第一線記者と学長・広報担当理事・広報関係職員との意見交換会を実施し、定例化することとした。
- ・ 「神戸大学東京オフィス」を設置し、首都圏における同窓会、同窓生との連携を図るとともに、首都圏における情報収集と情報発信、学生の就職活動支援、本学の活動支援を実施している。



VI. 施設の整備と活用

1. 学舎等の整備と活用

- ・自然科学系図書館の改装工事により、学生へのサービスエリアが拡充した。
- ・工学部学生食堂を改修するとともに「学生ホール」を整備(増築)し、座席数の大幅な拡充と、多目的活用スペースを確保した。
- ・各部局等の老朽トイレを改修し、併せてバリアフリー化を押し進めた。
- ・神戸市と連携し、旧灘区役所庁舎を利用して、子育て支援施設「のびやかスペースあーち」を設置し、地域連携事業の場として活用している。
- ・ハザードマップ、ダーティマップ、パーキングマップ、サインマップ等の作成



2. アスベスト対策

- ・学部学舎、附属学校及び職員宿舎の一部にアスベスト含有材が使用されていたことが判明したため、当該箇所の改修工事を実施し、学生・教職員等の安全の確保に努めた。



3. 神戸市より優良事業と評価された環境保全の取り組み

- ・環境管理センターによる排水管理が、周辺地域に配慮した優良事業として高い評価を受け、神戸市が行っている排水管理者講習会等で、本学の取り組みを撮影したビデオが教材として使われている。

